

代表者名	藤田了次	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

生産性の低い薪炭林や原野において人工林を造成することにより、県土の保全、山村地域の振興を図るため、県の100%出えん(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社として設立。

【出捐者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林・林業に関する普及啓蒙活動
3. 森林の経営及び施業の受託

事業実績

(百万円、ha)

事業名等	15年度	16年度	17年度
新植・保育事業費	490	456	475
新植・面積	0	0	0
保育面積	1,631	1,339	1,340

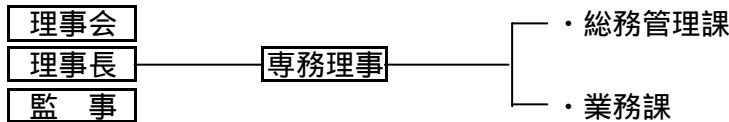
17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

平成17年度事業概要 公社林の整備は、1,340ha(事業費:475百万円)を実施。経営改善の取組は、高利な公庫資金2.8億円を低利資金に借換し利息2.2億円を低減、既契約の分収割合を変更(459ha)し1億円以上の収支改善。

平成18年度事業計画・目標分収造林事業 公社林の整備は、1,202ha(事業費:447百万円)を計画。経営改善の取組は、高利な公庫資金2.5億円を低利資金に借換し利息1.3億円を低減する計画、分収割合の変更は継続実施。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理 事	監 事	事
常勤	1		
内、県退職者	1		
非常勤	9	2	
内、県退職者			
内、県職員	2		
計	10	2	
内、県関係者	3	0	

職員数

(人)

正職員	19	正職員 平均年齢	53歳
内、県退職者			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	1	正職員 平均勤続年数	30.8年
内、県退職者			
計	20		
内、県関係者	0		

【財務】

損益状況(17年度)

(百万円)

	金 額
経常収入 A	618
受託事業収入	11
補助金収入	231
自主事業収入	66
その他	310
経常支出 B	925
人件費	128
その他	797
分収林勘定繰入額 C	307
経常損益 D = A - (B - C)	0
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	0

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
13,633	

財務状況(17年度末)

(百万円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	13	0.0
固定資産	40,048	100.0
分収林勘定残高	39,829	99.4
資産計	40,061	100.0
流動負債	3,775	9.4
短期借入金	3,652	9.1
固定負債・引当金等	36,232	90.4
長期借入金	30,026	75.0
負債計	40,007	99.9
基本金	10	0.0
剰余金	44	0.1
資本計	54	0.1
負債・資本計	40,061	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	284,281	227,425	80.0%

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	255,538	229,937	231,378	造林、活性化、間伐材搬出、分収林整備高度化事業補助金
委託費	60,291	10,826	10,761	県営林経営事業
貸付残高	19,147,329	19,652,732	20,045,434	県林業開発基金(短期借入金含む)

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	0.14	0.06	0.14	0.08	0.08
	借入金依存率	%	85.48	84.94	84.07	0.54	0.88
	流動比率	%	1.56	0.16	0.35	1.40	0.19
収益性	剰余金(欠損金)	千円	44,636	13,046	44,636	31,590	31,590
	経常利益率	%	34.82	67.43	0.03	32.61	67.40
	総資本利益率	%	0.67	0.94	0.00	0.27	0.94
発展性	経常収入額	千円	740,482	547,070	618,317	193,412	71,247
効率性	総資本回転率		0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	32,195	27,354	30,916	4,841	3,562
	人件費比率	%	13.21	17.65	20.69	4.44	3.03

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	29,694	30,095	30,359	30,684
		実績	29,383	29,831	30,174	
経営改善指標	人件費 (百万円)	目標	181	125	105	94
		実績	149	117	98	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	40	47	61	64
		実績	52	51	66	
事業成果指標	間伐事業量 (ha)	目標	1,609	1,668	1,305	1,513
		実績	1,609	1,424	1,316	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	50
		実績	-	-	43	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

林業公社が経営する24,000haの人工林は、そのほとんどが40年生以下の間伐等の整備が必要な森林である。この整備に係る事業資金、管理費及び過去の農林漁業金融公庫借入金返済並びに利息の支払いは、一部、間伐材販売による収入はあるものの、主伐による収入が当面望めないことから、県からの借入金に依存している状況である。

また、森林は木材生産のみならず、水源かん養や国土保全、地球温暖化防止等の役割も併せ持っていることから、これらの公益的機能発揮の期待も高まっている。

公社の経営改善については、第7次長期経営計画(H15策定)、短期実行計画(H16策定)に基づき、現在実施可能な改善事項を早期かつ着実に実行中である。

平成17年度には、農林漁業金融公庫からの過去の高利な借入金3億円を借換し、支払利息を2億円削減した。17年度までの施業転換資金への借換総額は104億円となり、支払利息の削減額は48億円となる。また、平成16年度から進めている既契約地の分収割合見直しは、17年度において459haの分収割合変更契約を締結し、17年度まで変更契約実績は947haとなり、2億円以上の収支改善を図った。

また、管理的経費の削減として、職員給料(本俸)の5%削減、管理職手当支給率の2%引き下げ等の人件費の削減を図ったほか、退職金の見直しとして、定年退職金の12%削減を図った。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
管理経費の削減、人件費の削減のほか、定年退職金の削減等を実施する等の努力は認められるが、分収林勘定と借入金の体質は、根本的な問題となっている。	